

D-1 身体障害者の生活空間と住要求に関する研究 (第1報)

桃山学院短大 ○佐々木ひろみ

目的 従来の我が国の都市生活空間は、産業優先が貫かれ、身体障害者をはじめとする社会的弱者にとっても生活しやすい環境としての条件づくりは希薄であった。しかし、福祉行政の高まりとともに、近年、身体障害者を考慮した町づくりや、身障者世帯向け公営住宅の建設が、地方自治体において実施に移されていく趨勢の中で、本研究は、身障者世帯の住宅事情の実態や住要求を把握し、住生活空間の特徴や問題点を明らかにすることを目的とする。これらは、今後の計画理論の基礎的資料をなすものであり、身障者世帯の住生活水準向上の方策提示のための基礎的研究となるものである。

方法 復旧紙による面接調査及び観察。調査項目は家族構成、役割分担、障害者の移行能力、生活厂、現住宅、前住宅、住宅改善、福祉行政への要望等。住み方調査は1/100住宅平面図を採集。調査対象は「新居浜市身体障害者更生会」会員名簿により、下肢に障害のある者で身障者手帳記載等級4級以上の中・重度障害者から1/2無作為抽出された11名の世帯。調査時期は昭和54年6月～7月。

結果 調査対象の世帯類型を見ると夫婦世帯が多く、特に老人夫婦のみの世帯の比率が高い。直系世帯もかなりの比率を占めている。住宅の所有形態は持家が大多数を占め、民間借家、公営住宅等は僅少である。身障者の日常生活行動を考慮しての住宅改善箇所は、トイレが最も多く、改善内容は便器の腰掛式化、手すり取り付け等となっている。次いで風呂、階段の改善が多い。これらは受障後、既築住宅の部分的な住宅改善としてなされている例が多く、身障者の障害の程度や移行能力等と密接な関係がある。